

**(秋田魁新報 令和8年1月16日付 県央記事・由利本荘市 26年度組織改編について)**

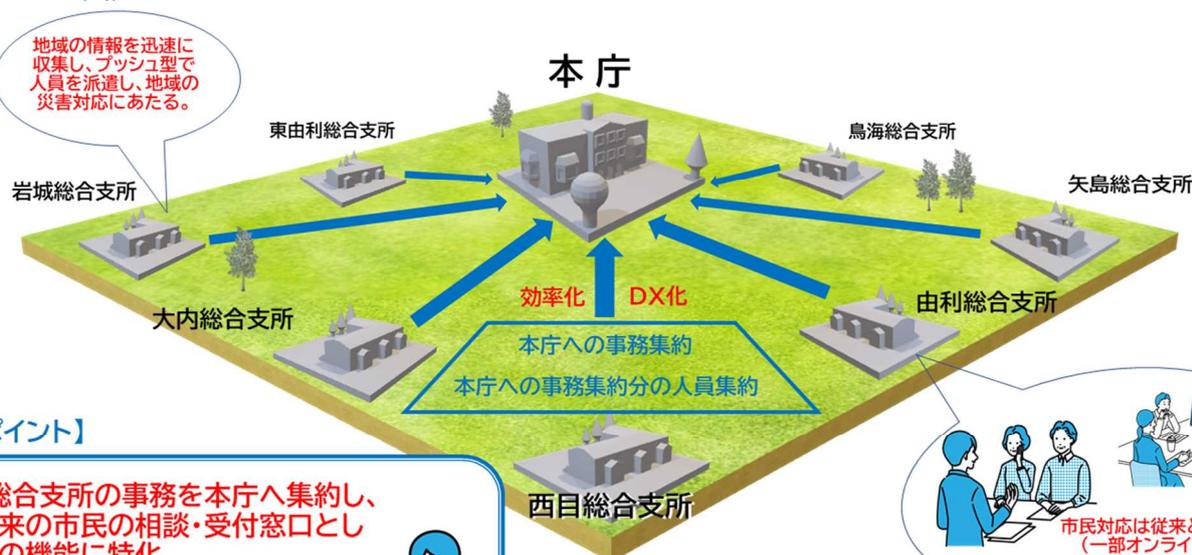
由利本荘市では急速に人口減少が進み、特に周辺部の山岳降雪地域での人口減少が著しく、合併以来、様々な組織改編をおこないながら状況に合せた行政運営の体制を整えて来た。

そのような状況の中、年間の人口減少が1,200人前後となり、加えて令和6年の豪雨災害を受け更に財政状況が厳しさを増す中、令和6年度より本庁と総合支所の組織の在り方の見直しについて抜本的な検討が開始されることとなった。

令和6年度より2年間をかけて庁内協議、議会説明、市民説明を重ねながら、今ある7つの総合支所における事務・事業のほとんどを本庁へ集約、一括処理することにより、総合支所の役割を住民のための相談、手続き、現場対応、緊急対応(初動は総合支所、その後は本庁からの人員と一体で対応)に特化することとした。

これによる事務の減少を見越し、現在、それぞれ30名弱いる各総合支所の職員を一定程度本庁へ集約するとともに、会計年度任用職員の削減による支出抑制も併せて実施し、令和8年4月から新体制での運用を開始する予定である。内部事務・事業の集約であることから、住民から見た窓口等の対応はできるだけ変わらないことを目指している。

また、令和8年度中は行政改革担当が総合支所へ数日間滞在しての状況確認や、職員意見の聴取を行いながら、人事担当への報告と必要に応じた人員調整を行い、住民へのサービス提供維持に向けた新たな体制の確立に取り組む予定である。

**(イメージ図)****【ポイント】**

- ・総合支所の事務を本庁へ集約し、従来の市民の相談・受付窓口としての機能に特化
- ・事務集約後に必要な職員の本庁への集約

**(組織改編の主眼)**

- ・人口減少や少子高齢化、財政状況を踏まえた広域行政区における持続的サービス提供拠点の維持
- ・少人数でも、周辺地域の高齢者が変わらず対面相談できる総合支所窓口体制の構築
- ・人口減少に合わせた職員数の適正化(職員数の縮減)と人件費抑制
- ・地元精通した役職定年、再任用を配置することにより、来庁しやすく親しみやすい環境を整える
- ・人件費抑制や効率化、事務・事業の見直し、将来への投資のための資金を生み出す